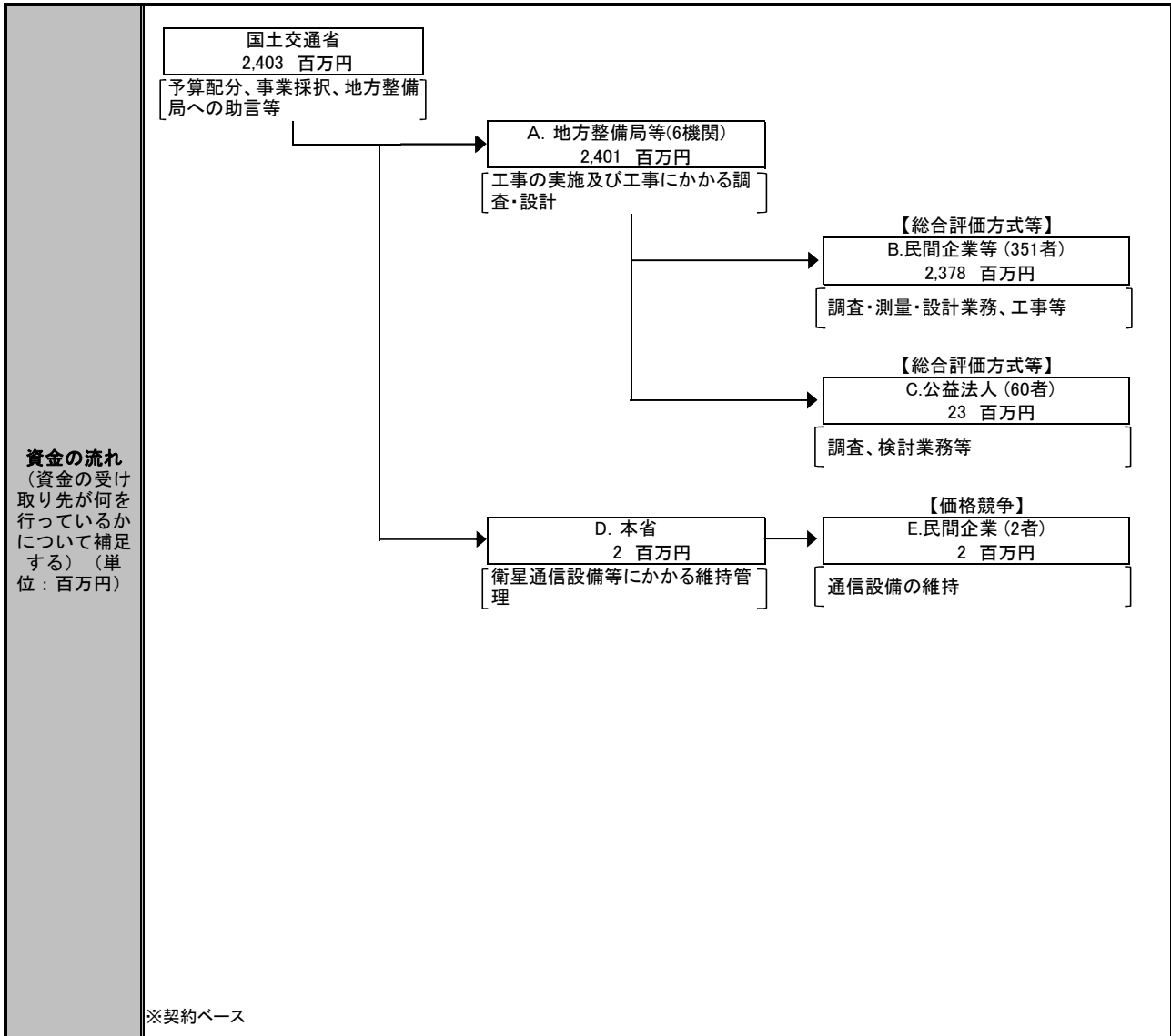


平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	既存の河川管理施設の改良事業 (河川工作物関連応急対策事業)		担当部局庁	水管理・国土保全局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和51年度～		担当課室	河川環境課		課長 小池 剛		
会計区分	社会資本整備事業特別会計(治水勘定)		施策名	12 水害の防止・減災を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	河川法 第1条、9条、60条、63条		関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> 河川維持管理計画 ・ 河川砂防技術基準 河川管理施設等構造令 河川用ゲート設備点検・整備・更新権等マニュアル(案) 河川用ポンプ設備点検・整備・更新権等マニュアル(案) 河川工作物関連応急対策事業の推進について 				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	一連の堤防が設けられている区間に設置された床止め、水門、樋門、橋梁等工作物について、構造が不十分又は適当でないため、前後の一連区域の治水機能に比較して、施設周辺の治水機能が劣っているものについて、応急的に改良並びに新增設の改善措置を行うことにより、河川の安全性の向上を目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	既存の河川管理施設の改良事業(河川工作物関連応急対策事業)は、現在の技術水準に照らして機能が不十分な水門、樋門等の工作物等で、前後の一連区域の治水機能に比較して施設周辺の治水機能が劣っているものについて改良を行う事業であり、例えば、水門、樋門周りに生じている空洞管所の周辺地盤強化や手動ゲートの電動化などの改善措置を実施している。							
実施方法								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	4,631	3,098	2,011	5,000	4,639	
		補正予算	272	539	0	0		
		繰越し等	660	△ 132	1,340	355		
		計	5,563	3,505	3,351	5,355	4,639	
	執行額	5,560	3,431	3,342				
	執行率(%)	99.96%	97.88%	99.73%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度
	施設改良実施数	成果実績	箇所	586	408	331	409	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度
	対象施設数	活動実績 (当初見込み)	km	約1万	約1万	約1万	約1万	
単位当たりコスト	— (円/)		算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	河川整備事業費	4,558	4,015	※25年度要求額は一般会計国費ベースで記載している。				
	北海道河川整備事業費	443	624					
計	5,000	4,639						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	河川法等の関係法令に基づき、河川の安全性の向上を目的に国が実施している重要な事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	事業目的に沿って予算の執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。直轄事業については、関係都道府県に対して、毎年度、事業費や実施内容等を説明するなど、効率的な事業執行及び透明性の確保に努めている。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	改善措置を実施した施設は洪水時などに十分に機能を発揮している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	※類似事業名とその所管部局・府省名 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 直轄事業については、予算の執行状況等について、各地方整備局等を通じて確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの検証ができるよう、全ての工事・業務等について、契約額・支出先及び契約方式等を把握している。 河川工作物関連応急対策事業については、河川管理施設等の改善に必要とされる要件として応急対策基準を定め、これに基づいて事業を実施してきたところ。 引き続きコスト削減に努めながら、確実に実施していく必要がある。また、これまでと同様に契約方式についても、より競争性の高い方式（総合評価方式）を採用していく。 なお、本事業は老朽化に対応した拡大がなされたが、今後、さらに老朽化した施設が増大することから、施設の老朽化の状況等を把握するとともに、施設の長寿命化を図るための耐久性の向上等の観点も踏まえ、本事業を含めた河川事業全体で計画的かつ効率的に老朽化対策を進めることが課題である。 また、今般の津波災害においては水門等が操作できない、また操作員が被災された事例があったことから、施設の危機対応能力を有していないものへの拡充がなされたが、事業の緊急性等を考慮して計画的かつ効率的に施設操作の的確性向上等の改良を進めて行くことが課題である。 		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善	河川管理施設の状況をデータベースの整備も含め適切に把握すべき。その上で、優先順位や採択の基準を明確にして事業を実施すべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
執行等改善	<ul style="list-style-type: none"> 河川管理施設の状況を適切に把握するため、来年度中の運用を目標として、河川管理施設の台帳を含む河川維持管理データベースの作成を進める。 作成を進めているデータベースのデータを活用し、採択基準を明らかにした上で、災害発生時の影響や改良の緊急性等により具体的な優先順位を明確化する。 		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
<p>【平成23年度提言型政策仕分け結果】</p> <p>○中長期的な公共事業の在り方</p> <ul style="list-style-type: none"> 公共事業について、現状では持続可能性がない。新規投資は厳しく抑制していき、選択と集中の考え方をより厳格に進めるべき。 既存ストックの維持管理・更新については、民間資金の一層の活用を図るとともに、重点化や長寿命化を図りつつ、見直しを立てた計画的な更新を行うべき。 <p>・特別会計改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、予算編成過程において検討し、必要な措置を講ずることとされているため、要求額に含まない。</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	



A. 九州地方整備局			E. (株)拓和		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
直轄事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	1,161	業務	通信設備の維持	2
計		1,161	計		2
B. ニシダテクノサービス(株)					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事	河川工事	81			
計		81	計		0
C. (社)九州建設弘済会					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務	積算技術業務等	8			
計		8	計		0
D. 本省					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
直轄事業費	衛星通信設備等にかかる維持管理	2			
計		2	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

※B,Cについては、「A.地方整備局等(6機関)」のうち、最も支出が大きい九州地方整備局を代表として、各ブロック(B,C)の上位1者を記載。

支出先上位10者リスト

A.地方整備局等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	九州地方整備局	既存の河川管理施設の改良にかかる費用等	1,161	—	—
2	中国地方整備局	既存の河川管理施設の改良にかかる費用等	566	—	—
3	東北地方整備局	既存の河川管理施設の改良にかかる費用等	266	—	—
4	中部地方整備局	既存の河川管理施設の改良にかかる費用等	159	—	—
5	北海道開発局	既存の河川管理施設の改良にかかる費用等	127	—	—
6	近畿地方整備局	既存の河川管理施設の改良にかかる費用等	123	—	—
7					
8					
9					
10					

B.民間企業等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ニシダテクノサービス(株)	水門改良工事	81	3	86.4%
2	祐徳建設興業(株)	樋管改良工事	59	11	86.3%
3	(株)ニチポー	伏越改良工事	58	6	85.6%
4	(株)メンテック	排水機場改良工事	52	5	98.8%
5	(株)地圏総合コンサルタント九州支店	樋管空洞化調査	48	5	99.6%
6	(株)坂元組	樋管改良工事	45	6	87.0%
7	(株)拓和九州支店	樋管改良工事	45	1	99.3%
8	(株)協和製作所	樋管改良工事	43	9	98.0%
9	(株)二宮鉄工	樋管改良工事	37	4	91.2%
10	森永建設(株)	樋管改良工事	36	9	85.1%

C.公益法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)九州建設弘済会	発注者支援業務(積算技術)	8	3	79.5%
2	(社)九州建設技術管理協会	新技術活用調査	2	1	92.6%
3	(財)建設物価調査会九州支部	建設資材価格調査	1	2	95.3%
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※B,Cについては、「A.地方整備局等(6機関)」のうち、最も支出が大きい九州地方整備局を代表として、各ブロック(B,C)の上位10者を記載。

※B,Cについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載。プロポーザル方式の場合は、入札者数欄に、技術提案書提出者数を記載。

D.本省

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	本省	衛星通信設備等にかかる維持管理	2	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)拓和	衛星通信回線の利用	2	1	99.9%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					